

令和 5 年度第 1 回

川越市上下水道事業経営審議会

令和 5 年 8 月 1 0 日 川越市上下水道局総務企画課

「川越市上下水道事業経営戦略の中間見直しについて」

川越市上下水道事業経営戦略の中間見直しについて

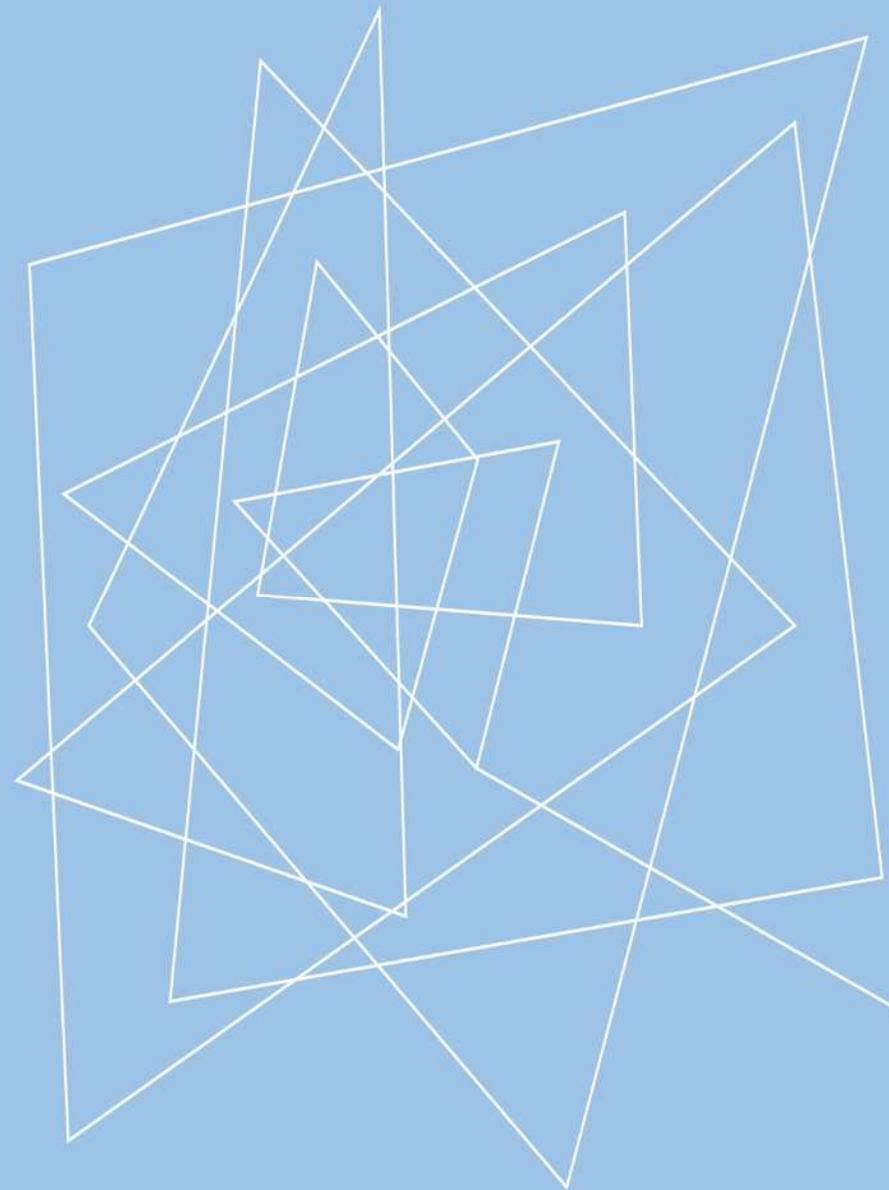
もくじ

経営戦略とは …… 1頁

見直しに係る国の動き …… 2頁～5頁

経営戦略の中間見直し …… 6頁～8頁

今後の予定 …… 9頁



1 経営戦略とは

● 経営戦略の考え方

公営企業が将来にわたり、住民サービスの提供を安定的に継続できるような中長期的基本計画のことをいいます。計画期間は10年以上であることが必要とされています。

● 策定の目的

経営戦略策定により各公営企業は、経営の現状、計画期間内に収支が均衡するような投資・財政計画、経営健全化に向けた取組み方針等を公表します。戦略に基づき、経営環境の変化に対応しながら、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることを目的としています。

* 策定過程においては、経営状況の「見える化」を図り、経営健全化に向けて住民等の理解を得るための契機とする役割が期待されています。

2 経営戦略の見直しに係る国の動き①

● 経営戦略策定・改定ガイドライン

総務省が示す経営戦略策定・改定ガイドラインには以下の内容が定められています。

● 必須項目

1	地域の現状と課題将来見通しを踏まえたものであること	6	今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
2	可能な限り長期間での試算を行い計画期間は10年以上であること	7	施設の老朽化を踏まえた将来の更新費用の的確な反映
3	計画期間内に収支均衡していること	8	維持管理費、委託料、動力費等の価格上昇傾向の的確な反映
4	効率化・健全化のための方針が示されていること	9	収支維持に必要な経営改革（料金改定、広域化、効率化等）の検討
5	住民、議会等へ公開されていること	10	3～5年毎に改定を行うこと

3 経営戦略の見直しに係る国の動き②

● 国の改革工程表、経営戦略策定・改定マニュアルの改定

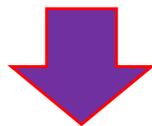
● 経営戦略の改定期限

国の「新経済・財政再生計画改革工程表2021」において、経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%にすることが示されました。

● 原価計算の内訳の記載

経営戦略の改定に当たっては、料金水準が適切であるか、また、将来の料金改定の必要性等について議会や住民の理解に資するよう料金回収率や経費回収率の目標、原価計算の内訳等を記載し「見える化」を図る必要があります。

さらに健全な経営に必要な資金を確保するため、実状に応じた資産維持費を料金に適切に反映させる必要があります。（令和4年1月総務省通知）



中間見直しで追加

原価計算

製品を製造するための費用を計算すること。
上下水道事業では、一定期間の給水、汚水処理に係る費用に資産維持費を加えたものを総括原価と捉え、料金収入と一致するように料金を設定します。

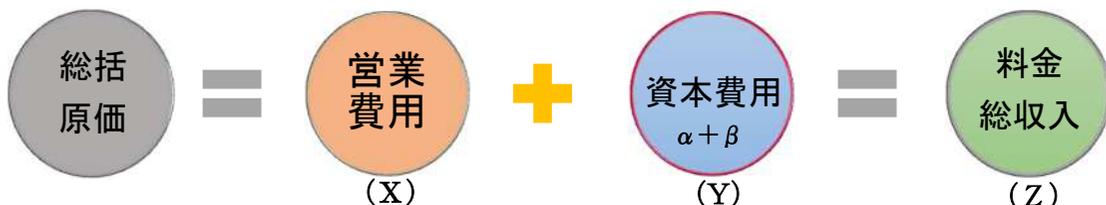
資産維持費

物価上昇による減価償却費の不足や工事費の増大等に対応して資産を維持し、適切な事業を継続していくために総括原価への算入が認められている費用で、償却資産総額の3%が標準とされています。

4 経営戦略の見直しに係る国の動き③

● 原価計算イメージ（現行の投資・財政計画【水道】より）

適正料金 = 営業費用に資産維持費を加えた総括原価と料金収入の総額が一致する



	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	平均
給水収益【千円】 (Z)	2,963,030	5,926,540	5,897,333	5,880,362	5,166,816
営業費用【千円】 ※営業収益の一部を控除 (X)	2,612,189	5,227,740	5,287,362	5,116,300	4,560,898
資本費用 $\alpha + \beta$ (Y)	698,948	1,411,523	1,434,076	1,454,289	1,249,709
資本費用内訳					
資産維持費【千円】 ※減価償却対象資産の3% α	639,099	1,296,693	1,321,382	1,340,599	1,149,443
支払利息【千円】 β	59,849	114,830	112,694	113,690	100,266
対象経費(総括原価) (X) + (Y)	3,311,137	6,639,263	6,721,438	6,570,589	5,810,607
	$(Z) / (X) + (Y) * 100$				88.9%

* 直近の料金算定期間内の平均値を記載。

* 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化（耐震化等）等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用（増大分に係るもの）を適正に算定、計上する。

現行の経営戦略における料金改定シミュレーションに合せた原価計算の例
（算定期間＝3.5年間） R 4.10改定想定

算定期間内において料金収入で水道事業費用が賄えていないということ

算定期間

水道料金も下水道使用料もその算定期間は、概ね3年～5年が適当とされています。

経営戦略改定の場合の原価計算の期間は、改定の始期の年を含む

5年間とされています。

（例）令和6年度に改定作業を行う場合、算定期間＝令和7年～11年

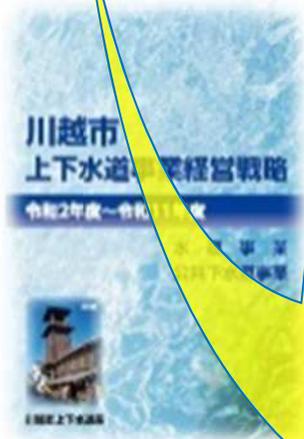
水道料金改定業務の手引き
下水道使用料算定の基本的考え方
経営戦略の策定に関するQ & A
より

5 経営戦略の見直しに係る国の動き④

● 社会資本整備総合交付金の交付要件追加

● 交付要件

少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料改定の必要性に関する検証をし、経費回収率の向上に向けたロードマップを経営戦略に記載することが交付要件となりました（令和2年3月国土交通省通知）。



水道 ... 令和4年に10%改定するシミュレーション



コロナの影響を受け、
精査する必要あり

下水 ... 使用料改定記載なし



中間見直しで検証結果を追記

ロードマップ

収支構造の適正化に係る具体的な取り組みと実施予定時期（目標）のことで、経営戦略への記載と5年に1回の見直しが求められています。

さらに以下の場合には交付金の対象外に！

- ロードマップの目標を達成できない場合
- 使用料単価150円/m³未満かつ、経費回収率80%未満かつ、15年以上改定していない場合

(R2.7国土交通省通知)

6 経営戦略の中間見直し①

● 見直しの概要

上下水道事業を取り巻く状況の変化等、現状と課題を反映させます。

上下水道事業経営戦略

第1章	策定に当たって
第2章	事業の現状と課題
第3章	将来の事業環境
第4章	経営の基本方針
第5章	投資・財政計画
第6章	事後検証、更新等に関する事項

新しい生活様式等、アフターコロナにおける経営上の課題の整理

前期の進捗状況を踏まえ、後期の取り組みに最新データを反映

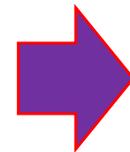
前期までの決算状況を踏まえ、後期の投資・財政計画に反映

戦略改定に当たっては、生活様式の変化などを的確に捉え、デジタルの活用（DX）等を盛り込んだ、より実行性のある内容にしていくことが求められています（令和5年1月総務省通知）。

7 経営戦略の中間見直し②

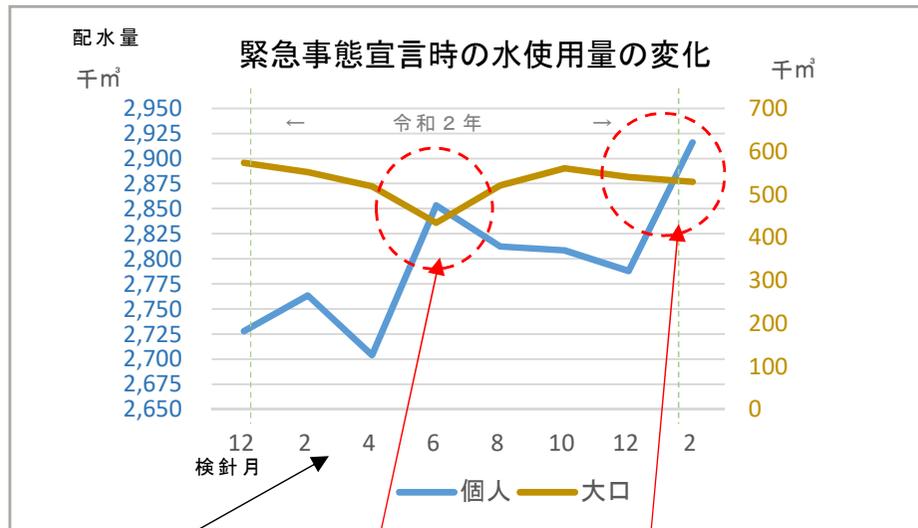
● コロナ禍における水使用量の変化

本市の経営戦略策定後に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、緊急事態宣言が発令され、テレワークなどの新しい生活様式により水の使用実態に大きな変化がありました。



中間見直しで反映

最近では、個人の使用量は徐々に戻りつつありますが、大口需要者の使用量は完全には戻っておらず、これらの分析を踏まえた見直しを行います。



経営戦略策定 緊急事態宣言① 緊急事態宣言②

緊急事態宣言 ①令和2年4月7日～5月25日 ②令和3年1月8日～3月21日

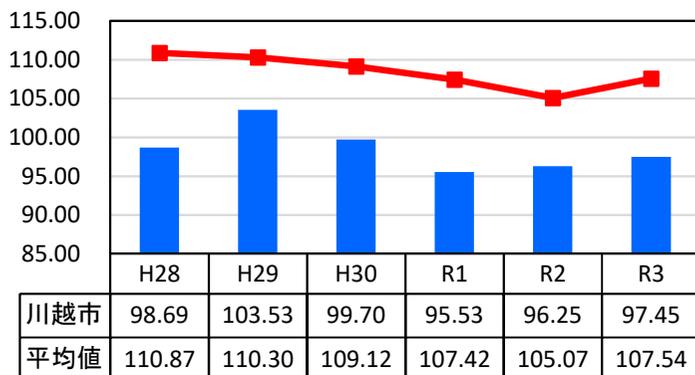


	R 1	R 2	R 3	R 4
個人	30,580,247	32,054,670	31,768,469	31,126,382
大口	6,427,608	5,807,377	5,875,068	5,882,650

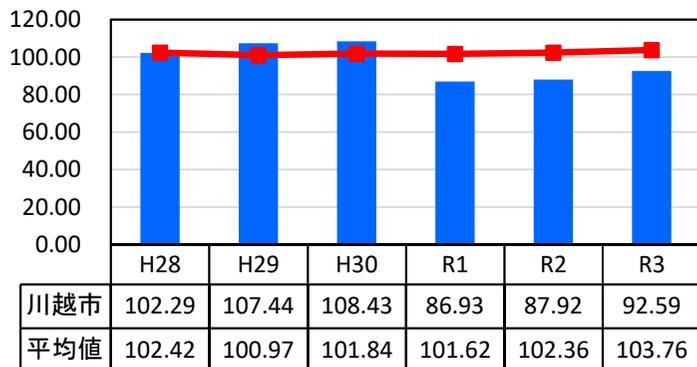
8 経営戦略の中間見直し③

● 料金回収率と経費回収率

料金回収率(%)

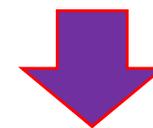


経費回収率(%)

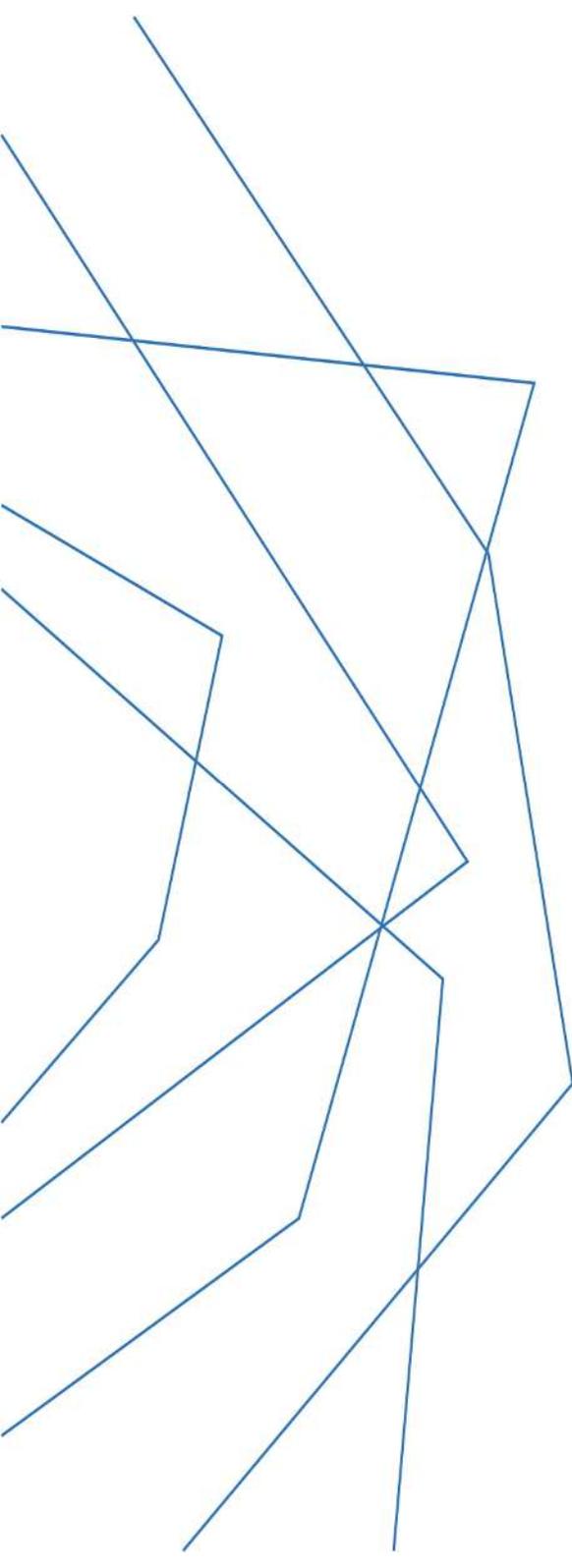


料金回収率（水道）、経費回収率（下水）どちらも100%を下回っており、類似団体の平均値を下回っています。

上下水道事業は、その事業に伴う収入によって賄う必要がある公営企業とされており、事業の継続に当たり「独立採算制の原則が適用されます。



収支ギャップ解消のためのシミュレーションの実施



川越市上下水道局
川越市三久保町20-10
049-223-3063
somukikaku★city.kawagoe.lg.jp